

令和 2 年 7 月 2 日現在

機関番号：43502

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2016～2019

課題番号：16H07394・19K20755

研究課題名（和文）教育組織における実践の制度化と教師 - 東北地方の進学校を事例として

研究課題名（英文）Institutionalization of Teachers' Academic Instruction in Educational Organizations: A Case Study of Public High Schools in the Tohoku Region of Japan

研究代表者

富田 知世 (Tomita, Chiyo)

大月短期大学・経済科・准教授

研究者番号：40783725

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では高等教育進学者が増大した1990年代に、地方県の公立進学高校で、県外の難関大学進学実績の向上を目指した「受験請負指導」が制度化されていった様子を東北地方A県の公立進学高校を事例とし、明らかにした。しかし2010年代後半にA県教育委員会は県内公立進学高校に探究科の設置を決めたことなど、受験請負指導は脱制度化していた。また、探究科設置という施策は、人口減少期の若者を地元定着させるためという位置付けも与えられ、一方で1990年代の受験請負指導は若者を県外流出させる指導とされてしまった。背景に地方創生政策が地方県の高校教育政策に強く影響を及ぼす行政的・政治的体制が存在したことがわかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は教師の行為を理解する「文化・認知的制度モデル」を提供したことにある。このモデルでは教師の行為の「行動原理」として、ミクロレベルで構築される認知枠組みの存在をとらえ、それが、時間・空間を越えて広く影響を与える制度となることを示した。本研究の社会的意義は、事例とした受験請負指導が内包する、教師間の競争システムの危険性を示した点である。受験請負指導は難関大学合格者数の向上という「成果」を得られれば教師の達成感の源泉となる。しかし、「成果」を得られなくなったとしても、教師間の競争システムは稼働を続けるため、教師たちは過剰な負担感にさいなまれることを明らかにできた。

研究成果の概要（英文）：This study clarified how top-ranking rural academic public high schools teachers' actions aimed at increasing the number of students entering prestigious universities located in urban areas was institutionalized in the 1990s through a case study of public high schools in the Tohoku Region of Japan. In the 1990s, the number of students entering higher education institutions increased, and the local education boards in rural areas focused on the academic performance of their high school students. The local education boards assisted the teachers' actions as well. However, in the 2010s, they mainly focused on decreasing the population of the younger generation living in the prefecture and implemented a policy to let them stay in their hometown. Partly as a result of this policy, the teachers' actions have been deinstitutionalized since around 2010.

研究分野：教育社会学

キーワード：地方公立進学高校 大学受験 教師の行為 新制度派組織社会学

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

当初、本研究は、教師の特定の教育実践が複数の組織に普及していく現象に注目し、普及した実践が、教師の行為に影響を与える様子を理論化したいという関心を有していた。加えて、アメリカの組織社会学で発展を見せていた、新制度派組織社会学の枠組みを用い、教師の行為を理解する新たな図式を提供することも目指していた。日本の教師研究では、教師の行為を理解するモデルには、ミクロレベルの認知的要素が影響を与えている点をとらえることは可能であったが、組織の境界を越えて広く影響を与える制度化された枠組みをとらえる視点が欠けていた。この視点を補えるのが、新制度派組織社会学であり、さらに、教師の行為を事例とすることで、新制度派組織社会学のミクロレベルの理論へも貢献できると考えた。

### 2. 研究の目的

本研究は当初、地方公立進学高校と呼ばれる地方県に所在する進学実績上位に位置する公立高校において、大学受験をめぐる特定の教育実践がいかんして制度化され、普及していくのかという問いを設定した。この問いに対し、ミクロレベルの教師の行為の役割に注目し、ミクロレベルで教育実践が構築され制度化していく様子と、それらが同じ地方公立進学高校と称されるカテゴリーの他の高校の教師へも普及し、彼ら/彼女らの行為にも影響を与える様子をとらえることを目指した。また、普及の起点となる高校と同一学区・県の高校だけではなく、他県の高校にも広範囲に普及しているのではないかとこの仮説のもと、教育実践の普及という側面に力点を置いた研究目的を設定していた。こうした事例分析を通じ、日本の学校組織一般において、教育実践が制度化し普及することに照準を当てる理論構築を目指した。

### 3. 研究の方法

2016年度～2018年度(2016年度途中～2017年度中断)の研究では、「1. 研究開始当初の背景」「2. 研究の目的」に照らし、事例とする地方公立進学高校の教育実践に影響力を持ったと予想される東北地方 A 県 X 高校の調査と、B 県教育委員会の高校教育施策の調査を並行して進めた。A 県 X 高校調査では、教師へのインタビュー調査を進め、1990 年代に確立された X 高校の大学受験をめぐる教育実践の 2010 年代の状況を追った。B 県教育委員会の高校教育施策の調査では、A 県と同様の受験指導重点化施策を 1990 年前後に実施しているが、当時教育長を務めていた人物や、2010 年前後に高校教育行政に関わっていた人物に対するインタビュー調査と、B 県の公立進学高校の元教師や現役教師に対する数名へのインタビュー調査を実施した。B 県での調査の結果、「4. 研究成果」でも述べる通り、本研究の仮説(A 県の X 高校の「受験請負指導」が他校や他県に普及した)をあてはめることができる部分がある一方で、一部を見直す必要性が生じた。

2019 年度は調査計画の見直しを行った。そもそも本研究の当初計画であった、A 県 X 高校に見られた大学受験をめぐる教育実践(後述するように「受験請負指導」と概念化したもの)というものは、1990 年代に第二次ベビーブーム世代による高等教育人口の拡大期に通用する実践だったのではないかと、という点に気づいた。確かに、2018 年度までの調査で、X 高校の実践も変容を見せていた。また、急激な人口減少に直面していた B 県郡部に所在する公立進学高校で行った教師へのインタビュー調査でも、大学受験に対する「熱」が冷めてきている様子も語られていた。

したがって研究計画を見直し、対象県を A 県に絞り、2019 年度は A 県教育委員会の高校教育政策レベル、A 県の郡部にある高校を新たに対象に据え、高校教育人口縮小期に突入し、受験請負指導は変容を迫られているのではないかとこの仮説を設定した。いずれも、関係者へのインタビューを実施したが、2020 年 3 月に予定していた A 県郡部の高校へのインタビュー調査は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、中止となった。

### 4. 研究成果

(1) 当初目的には「教育実践」とあいまいな概念を用いていたが、研究の結果、本研究の事例は「受験請負指導」と概念を改めることができた。受験請負指導とは、生徒の大学受験に対して、教師たちが積極的に責任を背負い、特定大学への合格者数を「成果」の明確な指標とみなすべきとする規範が伴った指導と定義される。「受験請負指導」が 1990 年代の地方県、特に東北地方の各県では、ある程度共通して存在していたのではないかと予想も得ることができた。その根拠は次の三つの事柄が関連している。第一に、1990 年代に特に地方の、公立高校の占有率が高い地域で、現役進学率が急上昇したことがある。その原因は主に 18 歳人口が減少する一方で大学収容力が維持されたことが大きい。教師からすれば受験指導の効果を「錯覚」しやすい状態になっていたと考えられる。第二に、1990 年代に一部の地方では教育委員会が主導し受験指導重点化施策を実施したからである。とくに東北 6 県は何らかの受験指導重点化施策を実施している。そして第三に、地方公立進学高校の多くが長年その地域でトップクラスの進学実績を誇ってきたという歴史的な文脈を有しているからである。この点から、本研究では地方公立進学高校では 1990 年代に受験請負指導が受け入れられやすい状況にあったとの見方を得た。

(2) 「受験請負指導」が、地方公立進学高校の中で構築され、他校へと普及し制度化される様子、さらには変容していく様子を、新制度派組織社会学の理論枠組みを援用し、分析可能であることを明らかにすることができた。ただし、当初計画にあった、2010 年代の現在においても、この

実践が東北地方の各県公立進学高校に普及し続け、定着を見せているとの仮説は、研究を進めていくうちに支持されない可能性を得た。したがって、上述した「他校へと普及し」という点に関しては、普及の起点とした A 県 X 高校と同学区の公立進学高校 Y 高校への普及をとらえることだけにとどめた。本研究によって深められたのは、特に、A 県 X 高校の「受験請負指導」が変容するフェーズである。新制度派組織社会学におけるミクロレベルの理論を整理する中で、変容をとらえる「脱制度化」概念の有効性を見出すことができた。研究当初は、A 県 X 高校の「受験請負指導」は変化しづらく安定的な存在としてとらえていたが、そうした見方を転換する発見を得た。

(3) A 県 X 高校の「受験請負指導」の脱制度化要因に関し、A 県高校教育施策の影響に注目した。脱制度化要因の一つに、A 県内の公立進学高校に探究科 / コースを設置するという A 県教育委員会の施策が関係していたからである。この施策は、人口減少期における地方県の高校教育政策の変化を表す事例であると考えた。当初、探究科設置政策は A 県内公立進学高校の受験実績の向上というロジックと結びついて導入された。「受験請負指導」を支持する枠組みで教育政策も動いていたと言い換えてもよいかもしれない。しかし、この施策に対し、A 県では国の地方創生政策の影響を受けて次第に地元定着を促すためというロジックも付与された。このロジックは地元の若者が希少化する人口減少期に特有のものであり、このロジックが登場する際には、1990 年代の受験請負指導が若者を県外流出させる指導であったと再定位されていた。このように、人口減少というマクロな構造変化と、それに連動した政策環境の変化により、1990 年代の「受験請負指導」は変容を求められていることがわかった。

本研究で得られた成果によって、日本国内の教師研究に対し、教師の行為を理解する新たな説明図式を提供することができた。新制度派組織社会学の理論を援用し示した図式は、「文化 - 認知的制度モデル」とした。また、「受験請負指導」の制度化と脱制度化という変遷は、大学進学率を上昇させ、大都市部との大学進学をめぐる機会の格差を縮小させようとするロジックが正当性を得ていた時代から、若年層の希少性が高まり彼ら / 彼女らを地元に着させようとするロジックの方へと正当性が移りかわってきている、地方特有の状況に起因した現象だったとも想定される。地方の大学進学機会の行方を占ううえで、重要な成果を得られた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 富田知世	4. 巻 25
2. 論文標題 公立進学高校における進学指導の制度化とその帰結	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 子ども社会研究	6. 最初と最後の頁 127 - 145
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 富田知世
2. 発表標題 公立進学高校をめぐる政策動向
3. 学会等名 日本教育社会学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Chiyo Tomita
2. 発表標題 Institutionalization of the Instruction to Pass University Examinations in Top-Rank Academic Public High School and the Impact on Teachers
3. 学会等名 World Education Reserch Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中村（富田）知世
2. 発表標題 大学進学をめぐる教育委員会施策 東北地方A県に注目して
3. 学会等名 日本教育社会学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

中村（富田）知世，2019『地方公立進学高校の受験指導 ミクロレベルから見る文化 - 認知的制度の確立と変容』博士論文（東京大学）

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----